

2025年度の業績について

経営環境と業績

2025年度の金融・経済の動き

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるほか、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しております。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下におきましては、物価上昇の影響などが見られますが、個人消費は底堅く推移しております。また、企業の業況感は良好な水準を維持しており、経済は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。

2025年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は法人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,214億円増加し、6兆2,653億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ889億円増加し、5兆1,410億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,161億円増加し、1兆6,033億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ379億7百万円増加し、1,623億99百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費

用が増加したことや、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ265億79百万円増加し、1,253億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ113億27百万円増加し、370億32百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ87億97百万円増加し、268億39百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ1,450億50百万円増加し、897億86百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ368億2百万円増加して1,405億61百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ107億9百万円増加して353億89百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ5億29百万円増加して173億50百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ20百万円増加して7億15百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ7億28百万円増加して71億53百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ6億70百万円増加して16億11百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより289億63百万円のプラス（前連結会計年度比7,391億35百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の取得による支出などにより276億19百万円のマイナス（前連結会計年度比13億92百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払や自己株式の取得による支出により85億88百万円のマイナス（前連結会計年度比23億73百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ72億44百万円減少し、6,555億35百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	98,683百万円	102,884	119,487	124,491	162,399
連結経常利益	19,423百万円	20,794	20,054	25,704	37,032
親会社株主に帰属する当期純利益	13,402百万円	14,493	14,281	18,042	26,839
連結包括利益	10,072百万円	△6,915	111,031	△55,264	89,786
連結純資産額	401,847百万円	392,035	496,919	435,449	516,650
連結総資産額	7,748,309百万円	7,517,829	8,097,192	7,433,220	7,630,605
1株当たり純資産額	1,584.33円	1,545.56	1,987.95	1,770.15	2,128.68
1株当たり当期純利益	52.81円	57.15	56.44	72.87	110.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.76円	57.08	56.37	72.77	110.19
自己資本比率	5.18%	5.21	6.13	5.85	6.76
連結自己資本比率（国内基準）	10.30%	12.55	12.52	12.33	11.49
連結自己資本利益率	3.36%	3.65	3.21	3.87	5.63
連結株価収益率	6.34倍	6.49	11.49	10.08	13.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,952百万円	△556,447	84,162	△710,171	28,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,797百万円	38,603	△18,114	△29,011	△27,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,822百万円	△2,912	△6,165	△6,215	△8,588
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,053百万円	1,348,295	1,408,178	662,779	655,535
従業員数（外、平均臨時従業員数）	2,893人 (1,211人)	2,846 (1,160)	2,792 (1,157)	2,796 (1,159)	2,828 (1,146)

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2025年度の業績（単体）

預金は法人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,018億円増加し、6兆861億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ575億円増加し、2,435億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ211億円増加し、559億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ874億円増加し、5兆1,656億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,160億円増加し、1兆6,132億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ367億79百万円増加し、1,406億34百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことや、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前事業年度に比べ260億94百万円増加し、1,053億15百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ106億85百万円増加し、353億18百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ83億27百万円増加し、258億38百万円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方にに基づき、当期の期末配当は当期の業績を鑑み1株当たり21円（中間配当13円を含め、年間34円）といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2025年11月10日 取締役会決議	3,154百万円	13.00円
2026年6月24日 定時株主総会決議	5,096百万円	21.00円

主要な経営指標等の推移（単体）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	81,995百万円	85,171	99,891	103,854	140,634
経常利益	18,419百万円	19,962	19,046	24,633	35,318
当期純利益	12,975百万円	14,242	13,787	17,511	25,838
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	384,499百万円	378,300	465,627	413,914	483,744
総資産額	7,719,562百万円	7,493,385	8,045,893	7,393,846	7,573,471
預金残高	5,649,515百万円	5,779,579	5,899,067	5,984,365	6,086,188
貸出金残高	4,223,771百万円	4,571,185	4,910,914	5,078,171	5,165,603
有価証券残高	1,459,074百万円	1,401,999	1,562,196	1,497,146	1,613,206
1株当たり純資産額	1,515.92円	1,491.40	1,862.74	1,682.58	1,993.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	11.00円 (5.50円)	13.00 (6.00)	15.00 (8.00)	21.00 (9.00)	34.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	51.13円	56.16	54.49	70.73	106.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.08円	56.09	54.42	70.62	106.08
自己資本比率	4.97%	5.04	5.78	5.59	6.38
単体自己資本比率 (国内基準)	9.84%	12.23	12.22	11.92	11.09
自己資本利益率	3.39%	3.73	3.26	3.98	5.75
株価収益率	6.55倍	6.60	11.91	10.39	14.16
配当性向	21.51%	23.14	27.52	29.69	32.01
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,246人 (1,111人)	2,204 (1,061)	2,155 (1,057)	2,159 (1,064)	2,193 (1,048)

(注) 1. 2025年度中間配当についての取締役会決議は2025年11月10日に行いました。
2. 2023年度の1株当たり配当額のうち1円（1株当たり中間配当額のうち1円）は創立145周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 2023年3月末より、パーゼルス最終化を早期適用しております。
6. 従業員数は就業人員数を記載しております。